

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,361,519	3,882,856	16,135,567
経常利益 (千円)	167,358	247,885	1,748,148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,048	152,475	1,213,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,153	152,183	1,213,923
純資産額 (千円)	7,382,109	8,537,937	8,503,763
総資産額 (千円)	12,595,384	13,696,000	13,512,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.65	38.76	308.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	62.3	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、3,882,856千円（前年同期比15.5%増）となりました。

本年度は昨年度に引き続き、主要地域エリアでの広告戦略の最適化、TVCMやネット広告を行ってきており、その結果、新規客が順調に増加いたしました。品目別売上基礎化粧品は2,813,790千円（同17.5%増）、メイクアップ化粧品は289,699千円（同13.3%増）、トイレタリーは138,949千円（同21.8%増）、栄養補助食品・雑貨等は621,364千円（同4.6%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が1,820,333千円（同8.9%増）、百貨店向卸売は640,319千円（同30.3%増）、その他卸売1,140,360千円（同15.0%増）、直営店280,939千円（同36.4%増）となりました。

売上原価は、1,027,739千円（同25.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が1,030,747千円（同0.1%増）、その他経費が1,575,399千円（同18.1%増）、合計で2,606,147千円（同10.3%増）となりました。

これらの結果、営業利益は248,969千円（同38.7%増）、経常利益は247,885千円（同48.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,475千円（同63.9%増）となっております。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,205千円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,732,081千円となり、前連結会計年度末に比べ、7,454千円増加しました。

財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して9,450千円増加し、8,142,061千円となりました。これは主として、商品及び製品と原材料及び貯蔵品が増加、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して174,096千円増加し、5,553,938千円となりました。これは主として、千葉県香取郡多古町の物流センターの増設等による建設仮勘定と新生産システム等のソフトウェアの増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して158,891千円増加し、3,736,801千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して9,518千円減少し、1,421,261千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して34,174千円増加し、8,537,937千円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,000	39,330	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,330	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地	1,300	-	1,300	0.03
計	-	1,300	-	1,300	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,627	3,732,081
受取手形及び売掛金	1,631,827	1,492,867
商品及び製品	1,462,800	1,522,989
仕掛品	36,531	38,591
原材料及び貯蔵品	911,477	957,002
繰延税金資産	216,929	233,584
その他	162,078	177,295
貸倒引当金	13,661	12,350
流動資産合計	8,132,611	8,142,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,838,672	3,868,690
減価償却累計額	1,847,300	1,881,837
建物及び構築物(純額)	1,991,372	1,986,852
機械装置及び運搬具	1,635,393	1,642,409
減価償却累計額	1,055,630	1,086,113
機械装置及び運搬具(純額)	579,763	556,296
工具、器具及び備品	1,048,389	1,062,383
減価償却累計額	787,373	790,983
工具、器具及び備品(純額)	261,016	271,400
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	115,301	237,935
有形固定資産合計	4,439,553	4,544,584
無形固定資産		
ソフトウェア	576,605	632,307
その他	101,580	97,868
無形固定資産合計	678,186	730,176
投資その他の資産		
投資有価証券	6,668	7,064
繰延税金資産	12,897	12,897
差入保証金	224,097	234,435
その他	18,437	24,780
投資その他の資産合計	262,101	279,177
固定資産合計	5,379,841	5,553,938
資産合計	13,512,452	13,696,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,680	513,539
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	797,505	794,370
未払金	976,578	1,081,306
未払法人税等	330,944	104,148
ポイント引当金	306,801	313,257
その他	118,400	230,179
流動負債合計	3,577,909	3,736,801
固定負債		
長期借入金	1,342,569	1,327,595
繰延税金負債	56,468	56,808
その他	31,742	36,857
固定負債合計	1,430,780	1,421,261
負債合計	5,008,689	5,158,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	6,991,039	7,025,505
自己株式	1,417	1,417
株主資本合計	8,498,641	8,533,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	1,639
為替換算調整勘定	3,762	3,189
その他の包括利益累計額合計	5,121	4,829
純資産合計	8,503,763	8,537,937
負債純資産合計	13,512,452	13,696,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	3,361,519	3,882,856
売上原価	818,338	1,027,739
売上総利益	2,543,181	2,855,117
販売費及び一般管理費	2,363,620	2,606,147
営業利益	179,560	248,969
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	70	71
受取賃貸料	579	579
為替差益	474	223
その他	1,215	3,575
営業外収益合計	2,345	4,456
営業外費用		
支払利息	7,534	5,238
その他	7,013	302
営業外費用合計	14,548	5,540
経常利益	167,358	247,885
特別損失		
固定資産除却損	79	2,307
特別損失合計	79	2,307
税金等調整前四半期純利益	167,278	245,577
法人税、住民税及び事業税	60,321	105,043
法人税等調整額	13,909	11,941
法人税等合計	74,230	93,102
四半期純利益	93,048	152,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,048	152,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	93,048	152,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	280
為替換算調整勘定	563	572
その他の包括利益合計	894	292
四半期包括利益	92,153	152,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,153	152,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	96,889千円	144,551千円
のれんの償却額	23,443	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	78,673千円	20円	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	118,009千円	30円	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	38円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	93,048	152,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	93,048	152,475
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,679	3,933,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....118,009千円

1株当たりの金額.....30円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月5日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。